

# 水辺の環境教育

## 1. これまでの研究経過

本プロジェクトは、『「持続可能な流域社会の形成」に向けた「水辺の環境教育」に関する実践方法の研究』をテーマにスタートした。2014年度8月の研究大会においては、関西地区から「水辺の環境教育」に関わる4件の実践事例や課題の報告を元にしなが、当日参加頂いたからもそれぞれの地域でどのような課題があるのかを出し合った。それらをグループ分けしたところ、(1)「子どもが水辺に近づけない社会の現状や指導におけるリスク」をどのように解決するか(2)水環境に関わる研究者と環境教育現場実践者をどのようにつなぐか(3)「水辺の環境教育」の評価を元にした実践事例をどのように集積していくか…等の課題が出された。

いっぽう、関西支部では、2013年度の研究大会テーマ「自律的な市民活動を育てる環境教育」を引き継ぎ、2014年度12月には「意思決定・合意形成と環境教育—地域の意志をどう実現するか—」をテーマに、淀川水系流域委員会での住民参加の事例、琵琶湖の流域治水やマザーレイク等の事例を元に話し合い、「合意形成とは、合意に至るプロセスそのもの」であることを確認し合った。

なお、11月には、淀川水系および大阪湾の現状について、基礎的な研究情報について学び合い、2月には「環境教育における意思決定」について論議し、『科学的な根拠』に基づくとは何かを明らかにすることの必要性」「意思決定における『社会的公正』などの道徳的な視点の必要性」などが確認された。

その後、3月には、上記(2)への取り組みとして、水環境学会 WEE21 との合同企画を試みた。話し合いの後、「研究者と学校関係者における『問題解決』のとらえかたに違いがあるのではないか」という意見が出され、相互の意見交換の場の必要性が提起された。

## 2. 当日の予定

これまでの研究経過に基づき、以下の内容で議論する予定である(話題提供者・内容に若干の変更・追加の可能性あり)。

上記(1)の議論の材料として、山田一裕氏(水環境学会 WEE21)から、子どもと水辺の関係の歴史的変遷についての報告いただく。

上記(2)の議論の材料として、本庄眞(関西支部)および石渡正志氏(甲南女子大学)より、「学校における『水辺の環境教育の実践事例』」を元に、「研究者としての視点と学校関係者の視点の違い」および「学校における意思決定を伴う授業実践の在り方」について論議いただく。

(文責：本庄眞・関西支部)